

社会资本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:京都市市営住宅等における耐震性能の向上(防災・安全) 事業主体名:京都市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	<input type="radio"/>
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	<input type="radio"/>
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	<input type="radio"/>
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) Ⓐ 老朽化した住宅ストックの更新 Ⓑ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 Ⓒ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 Ⓓ 既存住宅ストックの有効活用	<input type="radio"/>
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	<input type="radio"/>
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	<input type="radio"/>
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	<input type="radio"/>
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	<input type="radio"/>
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	<input type="radio"/>
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	<input type="radio"/>
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	<input type="radio"/>
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	<input type="radio"/>
③地域住宅計画を公表することとしている。	<input type="radio"/>
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	<input type="radio"/>